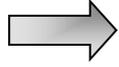


愛知県経済の現状と見通し<2024年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p><b>緩やかに持ち直している</b></p> <p>-----</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p><b>回復に向けた動き</b></p> <p>-----</p> <p>百貨店販売額は27か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p><b>回復傾向が一服</b></p> <p>-----</p> <p>新規求人倍率は2か月連続の前月比低下</p>
	住宅投資			<p><b>弱含んでいる</b></p> <p>-----</p> <p>住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p><b>緩やかな回復傾向にある</b></p> <p>-----</p> <p>鉱工業生産指数は12か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>-----</p> <p>企業倒産件数は3か月ぶりの前年比減少</p>
海外部門	輸出			<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>-----</p> <p>名古屋港通関輸出金額は27か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p><b>持ち直しの兆し</b></p> <p>-----</p> <p>公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比増加</p>

当面の見通し	<p><b>緩やかに持ち直す見通し</b></p> <p>-----</p> <p>インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲12.5%と2か月連続の減少(図表1)。食料(同+5.4%)が増加したものの、交通・通信(同▲31.7%)、住居(同▲67.0%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、12月の百貨店販売額は、前年比+9.0%と27か月連続の増加。ラグジュアリーブランドのバッグや時計などの高付加価値商材の販売や円安などを追い風にインバウンド消費も堅調に推移。スーパー販売額は同▲2.5%と2か月ぶりの減少。食料品は節約志向の高まりから、買い上げ点数の減少が続いており、販売額の減少に寄与(図表2)。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲13.5%と13か月ぶりの減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同+2.3%)が13か月連続で増加したものの、小型車(同▲30.2%)が2か月ぶりに減少したほか、軽自動車(▲23.3%)が2か月連続で減少し、全体を押し下げ。ダイハツ不正問題などを受け、販売台数が大幅に減少したことが要因。

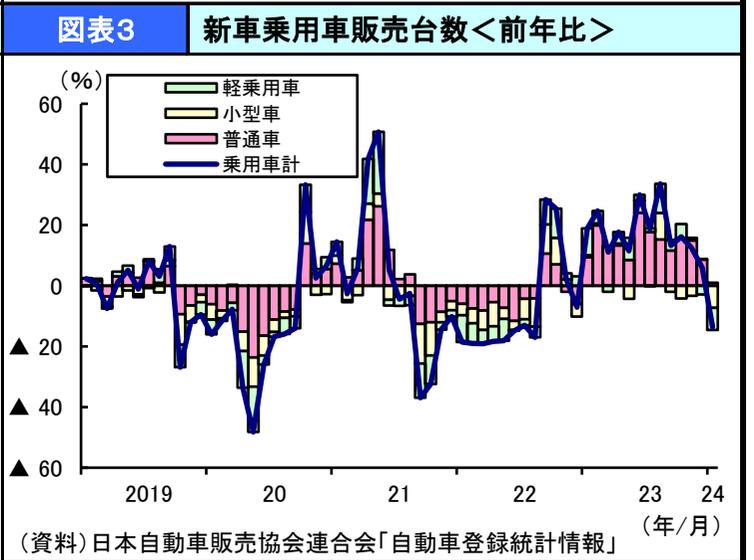
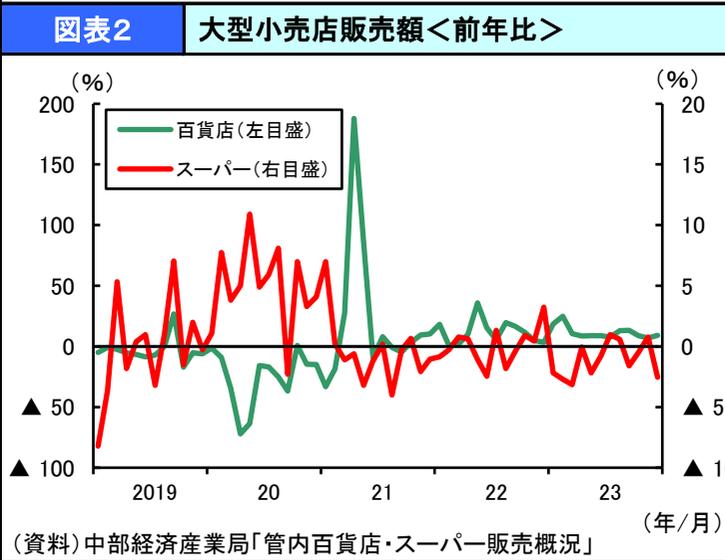
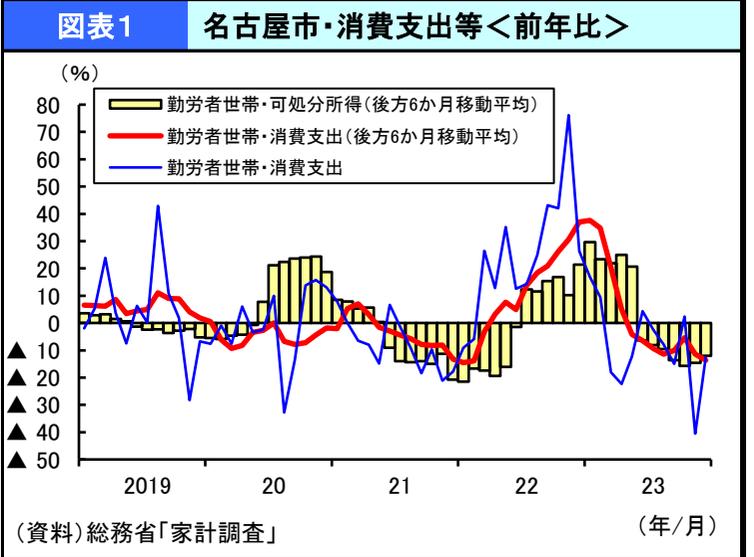
◀見通し▶

- インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)  
前年比▲12.5%(2か月連続の減少)  
・交通・通信:前年比▲31.7%(2か月連続の減少)  
・住居:前年比▲67.0%(3か月連続の減少)

◆12月 大型小売店販売額  
・百貨店:前年比+9.0%(27か月連続の増加)  
・スーパー:前年比▲2.5%(2か月ぶりの減少)

◆1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)  
22,678台 前年比▲13.5%(13か月ぶりの減少)  
・普通車 11,979台  
前年比+2.3%(13か月連続の増加)



雇用	水準評価		→	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

《現状》

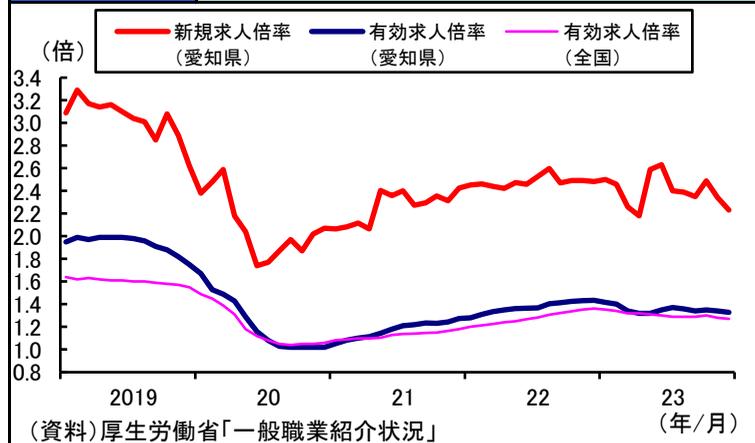
○雇用は、回復傾向が一服。  
 ○12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.33倍(前月差▲0.02ポイント)と2か月連続の低下。新規求人倍率は2.23倍(同▲0.11ポイント)と2か月連続の低下(図表4)。新規求人数は前年比▲4.5%と2か月連続の減少。業種別にみると、サービス業<ほかに分類されないもの>(同+7.1%)、不動産業・物品賃貸業(同+7.6%)などが増加したものの、学術研究、専門・技術サービス業(同▲34.2%)、宿泊業、飲食サービス業(同▲10.2%)などが減少。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を抑える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。

- ◆12月 求人倍率(季節調整値)
  - ・有効求人倍率:1.33倍  
前月差▲0.02ポイント(2か月連続の低下)
  - ・新規求人倍率:2.23倍  
前月差▲0.11ポイント(2か月連続の低下)
- ◆12月 新規求人数(原数値)
  - ・前年比 ▲4.5%(2か月連続の減少)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		↓	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

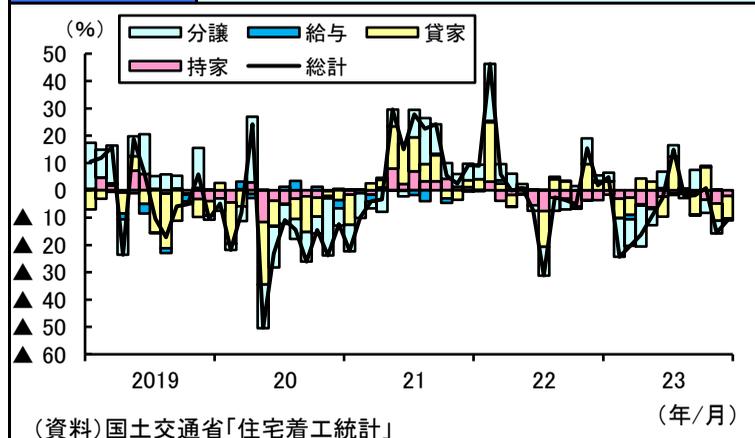
○住宅投資は、弱含んでいる。  
 ○12月の住宅着工戸数は、前年比▲11.0%と2か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、持家(同▲7.7%)が22か月連続、貸家(同▲20.6%)が2か月連続、分譲マンション(同+11.2%)や分譲一戸建て(同▲8.9%)の分譲住宅(同▲1.5%)が3か月連続の減少。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆12月 住宅着工戸数  
4,226戸 前年比▲11.0%(2か月連続の減少)
  - ・持家:1,201戸  
前年比▲7.7%(22か月連続の減少)
  - ・貸家:1,477戸  
前年比▲20.6%(2か月連続の減少)
  - ・分譲:1,531戸  
前年比▲1.5%(3か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	☀️   ☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業の生産活動は、緩やかな回復傾向にある。
- 12月の鉱工業生産指数は、前年比+6.9%と12か月連続の上昇(図表6)。生産用機械(同▲16.2%)が12か月連続、電気機械(同▲9.3%)が6か月連続で低下した一方、輸送機械(同+22.9%)が12か月連続、鉄鋼(同+7.1%)が3か月連続の上昇。

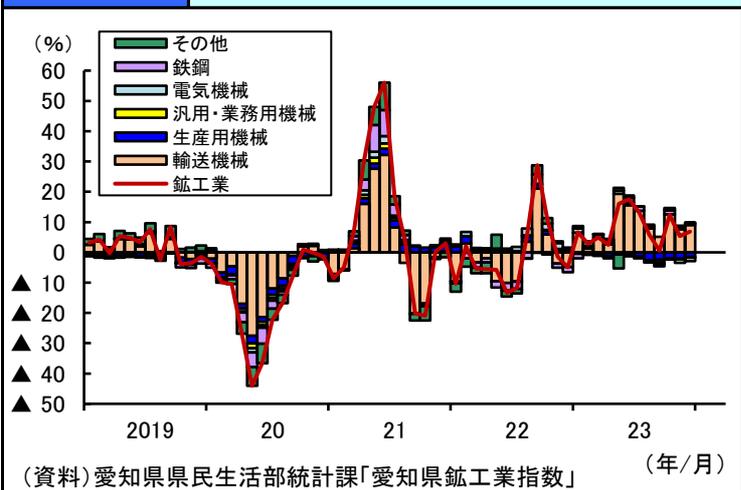
《見通し》

- トヨタ自動車は2024年の「トヨタ・レクサス」ブランドの世界生産を約1,030万台とする計画を固め、暦年の過去最大の台数を2年連続で更新する見込みであり、高水準の生産を維持する方針。

◆12月 鉱工業生産

- 前年比+6.9% (12か月連続の上昇)
- ・輸送機械: 前年比+22.9% (12か月連続の上昇)
- ・鉄鋼: 前年比+7.1% (3か月連続の上昇)
- ・生産用機械: 前年比▲16.2% (12か月連続の低下)
- ・電気機械: 前年比▲9.3% (6か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は47件(前年比▲2件)と3か月ぶりの減少。負債総額は29億円(同▲6億円)と5か月ぶりの減少(図表7)。

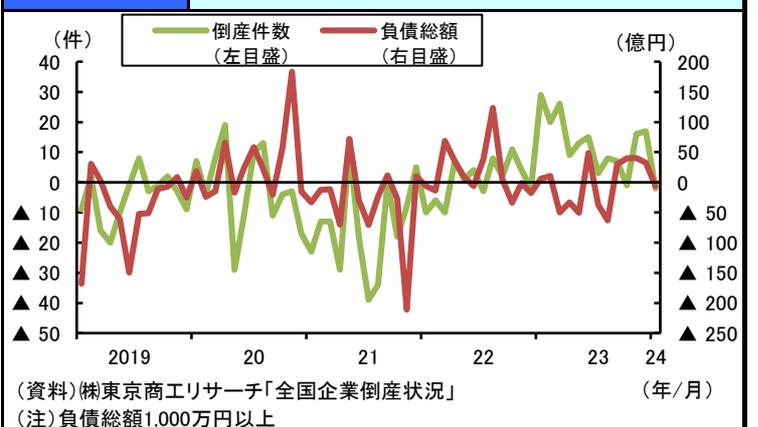
《見通し》

- 原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、金融機関からの支援を得られず経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数: 47件  
前年比▲2件(3か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 29億円  
前年比▲6億円(5か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



#### 4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶                      ○輸出は、持ち直しの兆し。                      ○1月の名古屋港通関輸出額は、前年比+22.6%と27か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、アジア向け(同+15.7%)、西歐向け(同+48.8%)がともに2か月連続の増加。品目別にみると、自動車(同+35.1%)や自動車の部分品(同+33.5%)が増加。</p> <p>◀見通し▶                      ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆1月 名古屋港通関輸出額                      11,104億円 前年比+22.6%(27か月連続の増加)                      ・アジア:前年比+15.7%(2か月連続の増加)                      ・米国:前年比+22.3%(9か月連続の増加)                      ・西歐:前年比+48.8%(2か月連続の増加)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>		

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶                      ○公共投資は、持ち直しの兆し。                      ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+36.5%と7か月ぶりの増加。一方、請負金額は同+37.0%と3か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲52.5%)が減少したものの、県(同+96.5%)、市町村(同+34.4%)独立行政法人(同+101.8%)が増加。</p> <p>◀見通し▶                      ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆1月 公共投資                      ・公共工事請負件数:344件                      前年比+36.5%(7か月ぶりの増加)                      ・公共工事請負金額:264億円                      前年比+37.0%(3か月ぶりの増加)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>		

# 県内経済トピックス

(2024年1月)



## 1. アジア大会、愛知県国際展示場で交流検討

- 1月9日、2026年秋に愛知県などで開催するアジア競技大会を巡り、大会組織委員会は各国の選手が交流する拠点として愛知県国際展示場(愛知県常滑市)などを検討していることを明らかにした。ジブリパーク(愛知県長久手市)や名古屋城(名古屋市)も拠点としての活用を検討する。
- 愛知アジア大会は経費削減のため、選手村を建設しない異例の大会となる。組織委員会は建設を中止とした選手村の代わりに、娯楽や医療といったサービスを提供するための施設を検討していた。組織委員会の村手聡事務総長は「1つの選手村というわけではないので(選手村の)機能をどのように確保するかは重要な課題だ」と話した。

## 2. 名鉄一宮店ビル、商業・オフィス複合施設に 2025年度開業

- 1月23日、名古屋鉄道は1月末に閉店した名鉄百貨店一宮店が入居するビルのリニューアル案を発表した。商業施設とオフィスの複合ビルとする想定。2024年4月以降に着工して設備の更新や補修も行い、2025年度中の開業を予定する。
- 2000年に同ビルで開業した名鉄百貨店は郊外のショッピングセンターや名古屋駅の商業施設などに押されて業績が悪化し、閉店を決めていた。
- 名鉄によると、地下1階から地上4階に食品などの物販店やサービス施設、5～6階にオフィス、7階に飲食店とオフィスの入居を想定しており、既に名鉄子会社の名鉄都市開発がテナントを募集している。

## 3. 中部空港、2023年の旅客数7割増、2019年比6割に回復

- 1月25日、中部国際空港が発表した2023年の年間航空旅客数(速報値)は前年比71%増の851万人だった。コロナ禍が落ち着いたことで航空需要が回復。国内線に加えて、国際線も大幅に増加し、全体の旅客数はコロナ禍前の2019年に対し63%の水準まで回復した。
- 国内線旅客数は前年比31%増の約594万人、国際線は5.8倍の257万人だった。2019年比ではそれぞれ89%、38%の水準だった。中部発着の国際線は韓国・台湾向けを中心に航空便数が増加している。
- 航空需要が回復する一方で、空港の地上業務を担う人材の確保が課題になっている。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2024/2/29

## ＜愛知県＞

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2022 年	2023 年	2023年				2023年				2024年 1月
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額	( 2.8)	( 2.2)	( 2.5)	( 1.6)	( 2.9)	( 1.9)	( 2.3)	( 2.2)	( 2.6)	( 1.0)	
百貨店	( 10.6)	( 11.1)	( 17.2)	( 8.8)	( 11.0)	( 8.3)	( 13.3)	( 8.8)	( 6.8)	( 9.0)	
スーパー	( 0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 1.0)	(±0.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	( 0.8)	(▲ 2.5)	
新車登録・販売台数(台)	188,998 (▲ 10.3)	226,984 ( 20.1)	66,723 ( 20.4)	47,294 ( 23.1)	57,333 ( 22.5)	55,634 ( 15.1)	21,485 ( 13.4)	18,624 ( 16.0)	19,347 ( 16.8)	17,663 ( 12.5)	16,419 (▲ 9.1)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.38	1.33	1.35	1.34	1.34	1.35	1.34	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.41	2.46	2.38	2.35	2.35	2.49	2.34	2.23	
名目賃金指数(調査産業計)	( 2.1)		( 0.6)	( 3.3)	( 2.4)		( 2.2)	( 2.7)	( 0.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)		(▲ 4.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)		(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)		
所定外労働時間(同)	( 0.3)		(▲ 1.7)	( 1.4)	( 1.8)		( 0.0)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.2)		(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)		( 0.1)	( 0.5)	( 0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255 ( 0.5)	54,685 (▲ 7.7)	12,649 (▲ 14.9)	13,447 (▲ 9.6)	14,763 ( 3.1)	13,826 (▲ 8.9)	4,667 (▲ 1.8)	4,871 ( 0.8)	4,729 (▲ 15.6)	4,226 (▲ 11.0)	
鉱工業生産指数	(▲ 1.3) -	( 7.6) -	( 4.7) < 2.0>	( 11.7) < 7.9>	( 6.3) <▲ 2.2>	( 8.1) < 0.6>	( 0.6) <▲ 1.1>	( 12.4) < 2.4>	( 5.4) <▲ 1.2>	( 6.9) < 3.9>	
企業倒産件数(件)	370	532	139	128	121	144	47	39	54	51	47
(前年同期(月)差)	( 6)	( 162)	( 75)	( 37)	( 18)	( 32)	( 7)	(▲ 1)	( 16)	( 17)	(▲ 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689 ( 8.3)	3,527 (▲ 4.4)	527 ( 0.3)	1,119 (▲ 7.2)	673 (▲ 43.7)	1,208 ( 58.2)	221 ( 1.6)	479 ( 101.0)	531 ( 40.4)	198 ( 34.6)	
名古屋港 輸出(億円)	140,144 ( 12.3)	151,979 ( 8.4)	33,597 ( 3.9)	36,388 ( 7.7)	39,972 ( 12.3)	42,023 ( 9.3)	14,260 ( 11.3)	14,162 ( 9.2)	13,541 ( 6.0)	14,321 ( 12.8)	11,104 ( 22.6)
公共工事請負金額(億円)	5,303 ( 5.9)	5,502 ( 3.7)	903 ( 4.4)	2,333 ( 12.5)	1,441 (▲ 6.9)	825 ( 0.9)	453 (▲ 8.7)	380 ( 21.7)	249 (▲ 14.7)	196 (▲ 8.1)	264 ( 37.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 2.5)	( 3.1)	( 4.1)	( 3.4)	( 2.7)	( 2.1)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.2)	( 1.7)	( 1.5)

## ＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2022 年	2023 年	2023年				2023年				2024年 1月
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 1.6)	( 1.5)	( 1.1)	( 2.6)	( 1.4)	( 1.6)	( 1.6)	( 2.1)	( 0.5)	
同 (既存店)	( 1.7)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.3)	( 1.9)	( 0.9)	( 1.0)	( 1.2)	( 1.7)	( 0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	6,528 ( 3.0)	6,421 ( 3.0)	6,197 ( 2.9)	5,581 ( 2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.43	1.37	1.38	1.37	1.37	1.38	1.37	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.42	2.43	2.37	2.36	2.35	2.50	2.36	2.24	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) -	( 3.6) -	(▲ 1.7) < 0.0>	( 6.9) < 4.3>	( 3.2) <▲ 0.9>	( 6.2) < 2.8>	( 0.3) <▲ 0.3>	( 9.0) < 2.3>	( 3.0) < 0.3>	( 7.0) < 4.8>	
企業倒産件数(件)	534	799	203	190	190	216	71	66	76	74	64
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	( 265)	( 104)	( 55)	( 48)	( 74)	( 16)	( 8)	( 26)	( 24)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	14,088	21,735	26,019	27,057	9,800	9,119	8,163	9,775	12,479
輸出(億円)	190,724 ( 12.3)	212,571 ( 11.5)	45,515 ( 3.4)	50,877 ( 10.9)	56,261 ( 15.4)	59,918 ( 22.9)	20,017 ( 13.7)	20,287 ( 17.5)	19,195 ( 8.4)	20,437 ( 19.6)	15,333 ( 27.5)
輸入(億円)	123,553 ( 41.9)	123,672 ( 0.1)	31,426 ( 19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	10,217 (▲ 13.2)	11,168 (▲ 0.8)	11,032 ( 3.7)	10,662 (▲ 1.5)	2,853 (▲ 73.8)